

平成25年度福島県献血推進計画

はじめに

本計画は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和31年法律第160号）第9条に規定する基本方針及び同法第10条第1項に規定する献血推進計画に基づき、同法第10条第4項の規定により福島県が定める平成25年度の献血の推進に関する計画である。

なお、本県の一部は、平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域等に設定されているため、本計画はこのような状況を踏まえて作成した。

第1節 平成25年度に献血により確保すべき血液の目標量及び目標人数

1 献血により確保すべき血液の目標量

(1) 平成25年度の輸血用血液製剤は赤血球製剤115,800単位、血漿製剤45,300単位、血小板製剤120,000単位が必要と見込まれる。

また、原料血漿は14,296リットルの確保が国から割り当てられている。

(2) 県内で必要とする血液を県民の献血により確保するとともに、割り当てられた原料血漿を確保するため、平成25年度に献血により確保すべき血液の目標量を、200mL献血が2,700リットル、400mL献血が21,972リットル、血漿成分献血が2,054リットル、血小板成分献血が4,620リットルの計31,346リットルとする。

2 献血目標人数等

上記目標量を確保するための献血者確保目標人数を84,500人とし、その内訳は、200mL献血者数13,500人、400mL献血者数54,930人、血漿成分献血者数4,520人、血小板成分献血者数11,550人とする。

3 市町村と福島県赤十字血液センター（以下「血液センター」という。）の配分方法

全血献血等については、県内の各市町村を巡回する血液センターの移動採血車による確保が主体となるため、上記目標人数を次のとおり市町村と血液センターに配分する。

(1) 全血献血者数（200mL、400mL）

全血献血については、移動採血車による採血が主力であり、また、移動採血車による献血は事業所等の受け入れ時間の短縮を考えると、採血時間の短い全血献血がより効率的である。したがって、血液センター（固定施設）についてはRhマイナス型の対応や緊急時の対応を主に考えることとし、平成24年度上半期の実績を考慮して市町村と血液センターの配分比率を87：

13とする。

(2) 成分献血者数

成分献血（血漿成分献血及び血小板成分献血）については、各血液センター及び献血ルームなどの固定施設で採血を行うこととする。

献血目標人数

（単位：人）

区分	献血者数	内訳			
		200mL 献血	400mL 献血	血漿成分 献血	血小板成分 献血
血液センター	24,966	1,755	7,141	4,520	11,550
移動採血車 (市町村)	59,534	11,745	47,789	0	0
計	84,500	13,500	54,930	4,520	11,550
前年度目標	87,210	13,460	56,840	3,310	13,600
増減	-2,710	40	-1,910	1210	-2,050

4 各市町村への配分

上記のとおり市町村に配分した目標人数は、献血種別ごとに、平成24年10月1日現在における15歳から64歳の現住人口に応じて配分し、各市町村に対しての割り振りは別に定める。

5 移動採血車運行計画の策定等

県及び市町村は、血液センターと十分協議して、移動採血車による採血等の日程を設定し、そのための公共施設の提供等、採血事業者の献血の受入れに協力する。

6 献血目標人数の確保

県、市町村及び血液センターは、200mL献血から400mL献血へ移行している現状を踏まえ、設定された種別ごとの目標人数の確保に努める。

第2節 前節の目標量を確保するために必要な措置に関する事項

1 献血に関する普及啓発活動の実施

- (1) 県及び市町村は血液センターの協力を得て、広く国民各層に治療に必要な血液製剤の確保が善意の自発的な献血によって支えられていることを含め、献血に関する理解と協力を求めるため、県民に対し、普及及び啓発を行う。
- (2) 県及び市町村は、血液センターの協力を得て、より多くの県民が献血に参加できるよう、地域の実情に応じた啓発を行い、献血への関心を高める。

- (3) 血液センターは、県及び市町村等の関係者の協力を得て、献血者が継続して献血に協力できる環境の整備を行うとともに、献血者に必要な情報を提供すること等により、献血への一層の理解と協力を呼びかける。
- (4) 県、市町村、血液センター及び医療関係者は、県民に対し、献血の必要性や血液の利用実態等について正確な情報を伝え、各種の普及啓発を実施する。
- (5) 県、市町村及び血液センターは、血液製剤の安全性を確保するため、感染症の検査を目的とした献血を行わないよう様々な広報手段を用いて周知徹底を図る。

これらを踏まえ、以下に掲げる献血推進のための施策を実施する。

ア 献血推進キャンペーン等の実施

- (ア) 県は、特に必要性が高い400mL献血及び成分献血の推進及び普及のため、7月に「愛の血液助け合い運動」を、1月から2月までに「はたちの献血キャンペーン」を実施する他、血液の供給状況に応じて献血推進キャンペーン活動を緊急的に実施する。また、様々な広報手段を用いて、県民に献血への理解と協力を呼びかけるとともに献血場所を確保するため、関係者に必要な協力を求める。
- (イ) 県、市町村及び血液センターは、これらの献血推進活動を実施する。
- (ウ) 県は、市町村等関係機関に対して文書等による事業の協力依頼を行う。
- (エ) 県は、原則として7月の「愛の血液助け合い運動」月間中、県内13市において、各市との共催による街頭献血キャンペーンを開催する。

イ 若年層の献血への理解を深めるための普及啓発

県、市町村及び血液センターは、地域の実情に応じて、若年層の献血への関心を高めるため、学校等に対して、ボランティア活動である献血について情報提供や学生献血推進ボランティア等の同世代からの働きかけの支援を行う。

- (ア) 県は、「ジュニア献血ポスターコンクール事業」として、以下の内容を実施する。
 - a 将来の献血者確保と一般県民への献血思想の普及啓発を目的として、県教育委員会の協力の下に、中学生を対象とした献血基礎知識の啓発を兼ねたポスターコンクールを実施する。
 - b 優秀作を用いたポスターを作成し中学校等に配布し、広く県民に対し、献血思想の普及啓発を行う。
- (イ) 県は、大学生等ボランティアによるキャンペーンを支援し、ボランティア団体の育成及び若年層献血者の増加を図る。
- (ウ) 県及び血液センターは、親から子へ献血や血液製剤の意義を伝える機会を設けるため、子育て中の20代、30代を中心に啓発を行うとともに、親子が参加しやすい献血推進活動の実施、並びに採血所に託児体制を確保するなどの体制整備を行う。
- (エ) 県及び血液センターは、特に若年層への啓発を効果的に行うため、若年層向けの雑誌、放送媒体、インターネット等を含めた様々な広報手段を用いて気軽に目に触れる機会を増やす。

ウ 献血出前講座の開催

県及び血液センターは、若年層へ献血の意義や血液製剤について分かり

やすく説明する「献血出前講座」を開催し、正しい知識の普及啓発を図る。

エ 採血基準の改正

県、市町村及び血液センターは、採血基準の改正により、男性に限り400ミリリットル全血献血が17歳から可能となったことから普及啓発ならびに献血者の確保を図る。

オ 複数回献血の推進

県、市町村及び血液センターは、複数回献血を推進し、血液製剤の安定供給を図る。

カ 「キビチーちゃん」を活用した啓発

平成8年度に作製した献血マスコット「キビチーちゃん」を活用した各種啓発を行う。

キ 50から60歳代を対象とした対策

県及び血液センターは、血小板成分献血について、採血基準の改正により、男性に限り69歳まで（ただし、65歳から69歳までの方については、60歳から64歳までの間に献血の経験のある方に限る）可能となったことから普及啓発ならびに献血者の確保を図る。

2 献血功労等の顕彰

ア 県は、献血事業に功労のあった団体又は個人に対して福島県知事感謝状を贈呈する。

イ 県は、各市町村の協力を得て、国が開催する献血運動推進全国大会における厚生労働大臣表彰等に対し、積極的に該当団体等を推薦する。

3 会議等の開催

県は、適切な時期に、次の会議等を開催する。

ア 平成25年度市町村献血担当課長会議

イ 平成25年度市町村献血担当者等会議

ウ 次年度目標（案）設定会議

4 献血推進協議会の活用

ア 県は、献血推進協議会を開催し、献血事業の課題について協議を行い、献血推進事業の基本となる献血推進計画を策定する。

イ 市町村は、各地域における献血推進協議会や献血推進団体等を活用し、それぞれの地域の実情に応じた献血推進事業について検討する。

5 その他関係団体等による取組み

その他関係団体及び企業等は、その構成員に対し、ボランティア活動である献血に対し積極的に協力を呼びかけるとともに、献血のための休暇取得を容易にするよう配慮するなど、献血しやすい環境作りを推進する。

6 血液製剤使用適正化普及事業

ア 輸血療法委員会等の設置の促進

県は、適切な機会をとらえて、県内の医療機関に対して、院内における輸血療法委員会、責任医師の任命及び輸血部門の設置の促進に努める。

イ 血液製剤使用に係わる懇談会の開催

県内における血液製剤使用の現状・問題点等を整理・検討し、その結果に基づき今後の具体的施策を検討するため、懇談会を開催する。

(ア) 血液製剤使用指針等説明会の開催

国が定めた血液製剤使用指針等の周知を図るため、医師等の医療従事者を対象とした説明会及び自己血輸血の普及を図るための講習会を開催する。

また、血液製剤の供給量の増加や献血人口の減少、利用実態等についての正確な情報伝達を行うとともに、献血者等の意見を踏まえつつ、これらの情報提供や普及啓発の手法等の改善に努める。

(イ) **輸血に関するアンケート調査の実施**

血液製剤の使用状況等を調査し、その需要状況を把握するため、病院等を対象に「輸血に関するアンケート調査」を実施する。

(ウ) **福島県合同輸血療法委員会の開催**

効果的な血液製剤使用適正化の方策について検討するため、県内の医療機関に設置されている輸血療法委員会の構成員を対象とする合同輸血療法委員会を開催する。

第3節 その他献血の推進に関する重要事項

1 献血の推進に際し、考慮すべき事項

(1) **献血者が安心して献血できる環境の整備**

ア 血液センターは、献血者の個人情報と保護するとともに、採血の業務の管理を適正に行うこと等により、献血者が安心して献血できる環境の整備を行い、採血時の安全性を確保し、採血時の事故に備える等の措置を講ずる。

イ 血液センターは、献血の受入れに当たっては献血者を懇切丁寧に処遇し、不快の念を与えぬよう特に留意するとともに、献血者の要望を把握し、献血受入体制の改善に努める。

ウ 血液センターは、特に初回献血者が抱えている不安等を払拭するため、採血の手順や採決後の過ごし方等について、映像やパンフレット等を活用した事前説明を十分に行い、献血者の安全性を図る。

エ 県は、血液センターによるこれらの取組みを支援する。

(2) **血液検査による健康管理サービスの充実**

血液センターは、献血制度の健全な発展を図るため、採血に際し、献血者の健康管理に資する検査を行い、献血者の希望を確認して、その結果を通知する。

(3) **献血者の利便性の向上**

血液センターは、安全性に配慮しつつ効率的に採血を行うため、立地条件等を考慮した採血所の効果的な運用、移動採血車による計画的採血等、献血者の利便性と安全で安心な献血に配慮した献血の実施に努める。

(4) **血液製剤の安全性の向上のための取組み**

県及び保健所を設置する市は、必要に応じ、医療関係者が安全対策を適切に実施するよう指導に努める。

(5) **まれな血液型の血液の確保**

血液センターは、まれな血液型を持つ患者に対する血液製剤の供給を確保するため、当該献血者に対し、登録の充実を図る。

(6) 200ミリリットル全血献血の在り方について

200ミリリットル全血献血については、将来の献血基盤となる若年層の初回献血を中心に推進するものとする。

2 災害時等における血液の確保等

- (1) 県は、別に定める「福島県防災計画」において、災害時等において血液等が適切に供給されるよう所要の措置を講ずる。
- (2) 県及び市町村は、災害時等における献血が確保されるよう、血液センターと連携して必要とされる献血量を把握した上で、様々な媒体を活用し、需要に見合った全県的な献血の確保を行う。
- (3) 県及び市町村は、災害時において、血液センター等関係者と連携し、献血により得られた血液が円滑に現場に供給されるよう措置を講ずる。
- (4) 血液センターは、災害時における献血受入体制を構築し、全県的な需給調整等の手順を定め、県及び市町村と連携して対応できるよう備えることにより、災害時における献血の受入に協力する必要がある。

3 供給体制の整備と在庫管理

- (1) 県及び血液センターは、赤血球製剤等の在庫水準を随時把握し、在庫が不足する場合又は不足が予測される場合には、血液が適切に供給されるよう必要な措置を講ずる。
- (2) 献血推進のための危機管理対応マニュアルは、別に定める。

4 献血推進施策の進ちょく状況等に関する確認・評価

- (1) 県及び市町村は、献血推進のための施策の進ちょく状況、血液センターによる献血の受け入れの実績について確認し、その評価を行うことにより、必要に応じ、献血推進のための施策の見直しを行う。
- (2) 血液センターは、献血の受入に関する実績や体制等について評価を行い、献血の推進に活用する。